

保護者のみなさま  
地域のみなさま  
学校運営委員会委員のみなさま

令和 8 年 2 月 12 日

## 令和 7 年度学校評価アンケートの結果分析

東京都世田谷区立給田小学校  
学校関係者評価委員会  
委員長 稲井達也  
(大正大学教授・附属図書館長)

標記の件について、下記のとおりご報告致します。

### 記

#### 1.総論

総じて児童、保護者、地域ともに高い評価を得ています。コロナ禍の令和 4 年度の学校評価では本校への教育活動への理解度が高い水準に達しました。令和 4 年度の数値が総じてきわめて高かったため、どうしても微減している項目が目立ってしまうことが避けられないため、ある程度割り引いて考えることも必要です。

とはいえ、経年比較において微減した項目については、改善策を意識しながら教育活動に取り組んでいくことが求められます。

学校評価の結果から児童が積極的に学習に取り組んでいる姿が見取れます。また、教員の多くが ICT 活用を含めた授業方法にさまざまな工夫を図りながら、よりよい授業、よりよい学びを目指して努力している姿が窺われます。校内研修にも前向きに取り組んでいる成果が徐々に現れてきています。とりわけキャリア教育についてはここ数年の課題でしたが、今年、児童に関しては改善が見られました。

また、評価結果から児童が進学する 2 校の中学校に関する情報提供が必要であることが分かりました。これは「学び舎」が形骸化していることが影響しています。小学校と中学校では学校文化の違いがあるため、中学校側が本校への情報発信や連携・協力を積極的ではないとしても、本校から中学校側に積極的に働きかけ、児童の中学校進学への不安感を少しでも軽減し、円滑に中学校教育に接続していくための「小・中連携」の実現を図ることが喫緊の課題です。

全体的に良い結果が得られたのは、校長・副校長はもとより、教員一人ひとりの日々の努力の積み重ねが結実したものに他なりません。働き方改革の中にあっては、限られた時間の中でより良い教育活動を実現していくことが求められますが、本校は組織的な取り組みを通して、学校としての総合力を発揮しているといえます。

保護者にもまた学校との相互理解を図ることが求められます。学校と保護者とのコミュニケーションは得てして一方通行になりがちです。今後もお互いの円滑な意思疎通のためには、保護者もまた相互理解のためのコミュニケーションに努めることが大切です。

学年の中で学級担任同士がまとまることは当然ですが、今後は学年間の意思疎通や情報共有を図る工夫も必要です。このことにより、本校の教育力が一層高まることが期待されます。本校の現在の水準を維持していくためには、今後も校長のリーダーシップの下で、教育相互の学び合いや支え合いが大切であることはいまでもありません。

## 2.児童のアンケート結果分析

「課題(めあて)について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている」という項目は、令和5年度(92.7%)から令和7年度(92.7%)と高い水準を維持しています。

一方で「学ぶことが楽しい」(前年度追加項目)という回答は、前年度(78.2%)から令和7年度(71.4%)へと、前年比で約7ポイント減少しています。

キャリア教育の項目である「自分の生き方や将来について、考える授業がある」という項目は、令和4年度(62.9%)から毎年上昇し、令和7年度は74.7%に達しています。また、「目標をもち、その実現に向けて努力している」は80.9%と高水準を維持しています。キャリア教育の充実が窺えます。

学校全体への満足度は高いものの、外部(中学校)との連携に顕著な変化が見られます。

「区立中学校に関する情報提供」については、令和4年度(52.4%)から下落が続き、令和7年度(36.7%)はきわめて低い数値になっています。「学び舎の中学校に行ったり、中学生が来たりする機会がある」という項目も、令和6年度(48.6%)から令和7年度(31.9%)へと急落しています。2つの項目は相互に関係しています。本校から2校の中学校へ進学するため、中学校の情報提供については制度的に難しい面があるとはいえ、2校の中学校と連携し、積極的に児童への情報提供を図ることが求められます。

自分自身への意識や規律に関する項目では、概ね良好な傾向が見られます。「先生に注意されたことは、理解できる」という項目は、令和4年度(87.2%)から上昇を続け、令和7年度(94.1%)は高い納得感を示しています。教員の生活指導力の向上、きめ細かな配慮に基づいた指導がうかがえます。

自己肯定感を表す「わたしは、自分を大切な人間だと思っている」(前年度追加)は73.3%と前年度(74.5%)並みですが、「わたしは、健康に気を付けて過ごしている」は令和4年度(78.0%)から令和7年度(86.8%)へと着実に向上しています。本校の健康教育の大きな成果といえます。

「わたしは、みんなと仲良く過ごし、嫌なことを言ったり、いじめをしたりしない。(わたしは、友達となかよく過ごしている。)」という項目は、令和4年度の95.2%から毎年微減し、令和7年度は87.5%となっています。いじめは積極的な防止の指導とともに、「いじめはいつでも起こる」ということを前提にして、いじめ早期発見に努めることやタイミングを見逃さない速やかな指導が大切です。この評価結果については真摯に受けとめ、一層のいじめに関する指導が必要です。

学校行事を「楽しい」と感じる児童は93.1%と非常に高く、令和6年度の96.0%に引き続き高水準を維持しています。学校行事が児童の学校生活の満足度に大きく関与していることが見て取れます。

## 3.保護者のアンケート結果分析

「学校行事は、子どもにとって楽しい」は96.1%ときわめて高く、令和4年度からの4年間を通じて、95%前後を維持する評価結果となり、本校の最大の強みとなっています。

「避難訓練等の安全指導」(93.5%)や、「本校は、学校公開や保護者会などで、児童の様子が分かる」についても、91%と非常に高い評価を得ています。

映像やタブレットを活用した授業への評価は、令和4年度の68.9%から76.6%へと着実に向上しており、デジタル活用の工夫が保護者に伝わっています。

地域の人や施設の活用(84.9%)や地域への協力姿勢(83.4%)は、令和6年度の落ち込みから大きく回復しています。

今後の課題と懸念点も見られます。キャリア支援に関する項目である「本校の教員は、子どもに目標をもたせ、その実現のために支援している」は、令和4年度(67.5%)から下降し続け、令和7年度は59.8%と6割を切る結果となりました。児童の評価結果と乖離しています。保護者に対して、学校だよりや保護者会等で、キャリア教育の内容に関する保護者

の理解を図るための取り組みが求められます。

また、例年課題となっている項目ですが、学び舎の区立中学校に関する情報提供は46.8%にとどまっており、児童用アンケートの結果と同様に、「小・中連携」の情報発信に大きな課題が見られます。

「お子さんは、元気よく外で遊んでいる」という回答は、令和4・令和5年度の約9割から、令和7年度は75.9%へと大きく低下した状態が続いています。しかし、実際は外で遊んでいる児童の姿が本校に隣接する公園や校区内に多く見受けられるという状況もありますので、評価結果と児童の実態とは、やや乖離しているという見方ができます。

「本校の教育活動に満足している」という本校の全体的な満足度は、令和4年度(82.2%)から微減し、令和7年度は78.9%となっており、依然として高い水準を維持しています。

「本校は、丁寧に指導している」(80.8%)や「本校は、子どものことを相談しやすい」(73.2%)を含めて微減傾向にあり、注視する必要性はあるものの、令和4年度が高過ぎたという分析ができます。総じて保護者の本校への安心感の高い傾向にあると言えます。

#### 4.地域の方々のアンケート結果分析

行事内容への評価は、令和4年度(81.8%)から令和7年度には87.5%まで向上しています。また、行事の事前案内(85%)や、地域の人・施設を教育活動に活かす姿勢(87.5%)は、ここ数年で大きく改善・向上が見られます。

安全性を高めるための地域との協力姿勢については、前年の73%から90%へと急増しており、信頼が深まっています。

児童のあいさつに対する評価は、令和4年度(69.7%)から77.5%へと着実に上昇しています。

懸念される点としては、交通ルールの遵守です。「交通ルールなどを守っている」という項目は、令和4年度(78.8%)から年々下落し、令和7年度は60%まで落ち込んでおり、地域から最も懸念されていることと判断できます。自転車の安全な乗り方をはじめとした、道路という公共の場所での規範意識を身につけるための積極的な指導が求められます。

「学校協議会や合同学校協議会が役割を果たしている」の評価は、令和4年度(63.7%)から低下が続き、52.5%と半数に近い水準まで下がっています。また、学校だより等による情報提供への評価は、令和4年度(93.9%)から令和7年度(82.5%)へと、10ポイント以上低下しています。

「学校運営委員会は活動を周知し、役割を果たしている」は、前年度(56.7%)から令和7年度(60%)と回復したものの、令和4年度(63.6%)までは評価を戻していません。

このことから、改めていま、本校が「地域運営学校」であるという原点に立ち帰り、地域の人々との連携・協力方法の改善とともに、一層の地域への情報発信の工夫を図ることが求められます。